



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月11日

上場会社名 デジタルグリッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 350A URL <https://www.digitalgrid.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 豊田 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 嶋田 剛久 TEL 03-6277-7123
定時株主総会開催予定日 2025年10月30日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年10月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|---|-------|---|-------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年7月期 | 6,153 | - | 2,742 | - | 2,614 | - | 1,870 | - |
| 2024年7月期 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 包括利益 2025年7月期 1,870百万円 (-%) 2024年7月期 -百万円 (-%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年7月期 | 308.73 | 248.26 | 22.6 | 14.7 | 44.6 |
| 2024年7月期 | - | - | - | - | - |

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 -百万円 2024年7月期 -百万円

- (注) 1. 2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、「自己資本当期純利益率」及び「総資産経常利益率」は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 当社は2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 当社株式は2025年4月22日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年7月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2025年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年7月期 | 17,817 | 8,277 | 46.5 | 1,281.84 |
| 2024年7月期 | - | - | - | - |

(参考) 自己資本 2025年7月期 8,277百万円 2024年7月期 -百万円

(注) 2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年7月期 | 321 | △181 | 528 | 4,648 |
| 2024年7月期 | - | - | - | - |

(注) 2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年7月期 | - | - | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 2025年7月期 | - | - | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 2026年7月期(予想) | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,281 | 2.1 | 2,363 | △13.8 | 2,128 | △18.6 | 1,476 | △21.0 | 38.11 |

(注) 当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、2025年10月31日を基準日、2025年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2026年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は228円65銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) デジタルグリッドアセットマネジメント株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.8「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年7月期 | 6,457,300株 | 2024年7月期 | 5,933,300株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年7月期 | —株 | 2024年7月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年7月期 | 6,057,212株 | 2024年7月期 | 5,933,300株 |

(注) 1. 当社は、2024年12月27日付の会社法第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の書面決議により、2025年1月23日付でA種優先株式、B種優先株式、S種優先株式、S-2種優先株式及びS-3種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得し、その対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、S種優先株式、S-2種優先株式及びS-3種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。なお、当社は、2025年2月12日開催の臨時株主総会において、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

2. 当社は2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績(2024年8月1日～2025年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年7月期 | 6,153 | 75.1 | 2,743 | 77.3 | 2,616 | 108.8 | 1,872 | 92.6 |
| 2024年7月期 | 3,515 | 107.8 | 1,547 | 253.3 | 1,253 | 182.9 | 972 | 48.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年7月期 | 309.20 | 248.64 |
| 2024年7月期 | 163.90 | — |

(注) 1. 2024年7月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また2025年7月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当社株式は2025年4月22日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年7月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年7月期 | 17,822 | 8,280 | 46.5 | 1,282.28 |
| 2024年7月期 | 11,476 | 4,228 | 36.8 | 4.19 |

(参考) 自己資本 2025年7月期 8,280百万円 2024年7月期 4,228百万円

- (注) 1. 当社は2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 2024年7月期の「1株当たり純資産」については、純資産の部の合計額より優先株式の残余財産の分配額を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 5 |
| 連結損益計算書 | 5 |
| 連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 6 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| (1株当たり情報の注記) | 10 |
| (重要な後発事象の注記) | 10 |

1. 経営成績等の概況

当社グループは、2025年7月期より連結決算に移行したため、前年同期及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に個人消費や設備投資が増加し、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、円安の進行や原材料価格の高止まりにより企業収益や家計への影響が続き、先行きについては依然として不透明感が残りました。また、欧米諸国における高い金利水準の継続をはじめ、中国経済の先行き懸念、インフレ傾向の継続、中東情勢の不安定化など、依然として景気を下押しする不透明要因が残っております。

当社グループが属するエネルギー業界においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などに伴う資源価格高騰の影響を受け、電力会社の財務状況は依然として厳しい状況にあります。他方、電気料金の改定や卸電力市場価格の落ち着きにより、一部では需要家獲得に前向きな動きも見られ、業界全体としては緩やかな改善の兆しも現れつつあります。また、政府のグリーントランスフォーメーション (GX) 政策を背景に再生可能エネルギーの導入が引き続き進展し、企業における脱炭素経営や再エネ調達ニーズが一層高まりました。

このような経営環境の下、当社グループは、Mission「エネルギーの民主化を実現する」、Vision「エネルギー制約のない世界を次世代につなぐ」を掲げ、持続可能な社会の実現に向けて各事業を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,153,606千円、営業利益は2,742,720千円、経常利益は2,614,109千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,870,044千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電力PF事業

電力PF事業におきましては、デジタルグリッドプラットフォーム (DGP) における再エネ以外の電源の取引を対象としています。当連結会計年度において当社グループは、事業拡大を見据え、パートナー連携の拡大、カスタマーサクセス施策の強化による顧客生涯価値の向上、ビジネスメディアへの積極的な露出など、成長に向けた施策を着実に実行してまいりました。以上の結果、電力PF事業の売上高は5,420,486千円、セグメント利益は3,529,801千円となりました。

②再エネPF事業

再エネPF事業におきましては、DGPにおける再エネ電源の取引を対象としています。当連結会計年度においては、契約済案件の運転開始に向けたフォローに加え、RE Bridge (コーポレートPPAマッチングプラットフォーム) を活用したバーチャルPPAを始めとするオフサイトPPAの営業活動の強化や、エコのはし (FIT非化石証書代理調達サービス) を通じた仲介取扱量の拡大に取り組みました。RE Bridgeは登録発電家数が100社を突破し、発電所の登録設備容量も2GWを超えるに至りました。また、エコのはしにおいても仲介取扱量が累計20億kWhを突破するなど、両サービスともに着実な成長を実現しております。以上の結果、再エネPF事業の売上高は448,973千円、セグメント利益は120,431千円となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、当連結会計年度において調整力事業に関するアグリゲーションサービスの運用を開始したことに加え、系統用蓄電池の自社保有向けのパイプラインも着実に増加に至りました。またJクレジット販売等の取り組みも継続的に推進しました。この結果、その他事業の売上高は284,146千円、セグメント損失は245,731千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は16,532,406千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4,648,319千円、未収入金が9,766,052千円であります。また、固定資産は1,285,161千円となりました。その主な内訳は、投資その他の資産の預託金903,416千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,540,928千円となりました。その主な内訳は、短期借入金が260,000千円、未払金が5,400,338千円、買掛金が575,059千円、未払法人税等が810,029千円、1年内返済予定の長期借入金が353,560千円であります。また、固定負債は999,400千円となりました。その内訳は、長期借入金であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,277,240千円となりました。その内訳は、資本金が1,139,500千円、資本剰余金が3,683,191千円、利益剰余金が3,454,548千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は4,648,319千円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は321,238千円であります。これは主に税金等調整前当期純利益2,570,434千円、未払金の増加額2,067,562千円等の増加要因があった一方、未収入金の増加額4,753,873千円、売上債権の増加額563,234千円、預託金の増加額300,000千円、法人税等の支払額150,177千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は181,313千円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出93,782千円、投資有価証券の取得による支出50,600千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は528,693千円であります。これは主に株式の発行による収入2,179,001千円、長期借入れによる収入1,100,000千円等の増加要因があった一方、短期借入金の減少額2,668,541千円による減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年の日本卸電力取引所(JEPX)の市場価格急騰により、多くの新電力事業者が撤退を余儀なくされました。一方で市場の安定化を背景に、市場連動型料金メニューを採用する新規参入企業が増加しつつあり、これに伴い、これまで競争が緩やかであった市場環境は、本来の競争環境へと移行していくことを当連結会計年度においても想定しておりました。当社は、この動向が2026年7月期においても継続するものと見込んでおります。

こうした競争環境の変化を踏まえ、当社は電力PF事業における契約容量の拡大と市場ポジションの強化を進める一方で、再エネPF事業では制度転換に即した施策を通じて基盤を拡充し、安定的な収益力の確立を目指しております。さらに、系統用蓄電池を中心とした投資・サービスの拡大により、第3の収益の柱を確立し、中長期的な成長に繋げてまいります。当社は、これらの取組を通じて中期的に高水準の資本効率と、高い成長率の双方を実現する「クオリティ・グロース」を志向し、2028年7月期の中期経営目標としてROE20%⁺、営業利益率40%⁺、取扱電力量のCAGR30%⁺、調整力事業(蓄電池関連)への投資100億円を掲げました。2026年7月期は、当社が掲げる中期経営目標の達成に向けた取り組みを着実に推進する重要な事業年度であると認識しております。(※中期経営目標の詳細につきましては同日に開示しております本決算補足説明資料をご確認ください)

以上により、売上高は6,281百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は2,363百万円(前年同期比13.8%減)、経常利益は2,128百万円(前年同期比18.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,476百万円(前年同期比21.0%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (2025年7月31日) |
|---------------|--|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 4,648,319 |
| 売掛金 | | 1,315,823 |
| 契約資産 | | 52,022 |
| 未収入金 | | 9,766,052 |
| その他 | | 774,420 |
| 貸倒引当金 | | △24,230 |
| 流動資産合計 | | 16,532,406 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | 107,426 |
| 無形固定資産 | | 40,314 |
| 投資その他の資産 | | |
| 預託金 | | 903,416 |
| 繰延税金資産 | | 158,830 |
| その他 | | 101,216 |
| 貸倒引当金 | | △26,042 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,137,421 |
| 固定資産合計 | | 1,285,161 |
| 資産合計 | | 17,817,568 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | | 575,059 |
| 短期借入金 | | 260,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | | 353,560 |
| 未払金 | | 5,400,338 |
| 未払法人税等 | | 810,029 |
| 契約負債 | | 1,159 |
| 賞与引当金 | | 249,999 |
| その他 | | 890,781 |
| 流動負債合計 | | 8,540,928 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | | 999,400 |
| 固定負債合計 | | 999,400 |
| 負債合計 | | 9,540,328 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 1,139,500 |
| 資本剰余金 | | 3,683,191 |
| 利益剰余金 | | 3,454,548 |
| 株主資本合計 | | 8,277,240 |
| 純資産合計 | | 8,277,240 |
| 負債純資産合計 | | 17,817,568 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 6,153,606 |
| 売上原価 | 1,573,223 |
| 売上総利益 | 4,580,383 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,837,663 |
| 営業利益 | 2,742,720 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,435 |
| 違約金収入 | 7,853 |
| その他 | 1,623 |
| 営業外収益合計 | 11,913 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 81,334 |
| 支払手数料 | 15,053 |
| 上場関連費用 | 34,726 |
| その他 | 9,409 |
| 営業外費用合計 | 140,524 |
| 経常利益 | 2,614,109 |
| 特別利益 | |
| 新株予約権戻入益 | 160 |
| 特別利益合計 | 160 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 43,834 |
| 特別損失合計 | 43,834 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,570,434 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 808,100 |
| 法人税等調整額 | △107,710 |
| 法人税等合計 | 700,390 |
| 当期純利益 | 1,870,044 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,870,044 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日) |
|--------------|--|
| 当期純利益 | 1,870,044 |
| 包括利益 | 1,870,044 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,870,044 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 50,000 | 2,593,690 | 1,584,503 | 4,228,194 | 160 | 4,228,354 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,089,500 | 1,089,500 | | 2,179,001 | | 2,179,001 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,870,044 | 1,870,044 | | 1,870,044 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | △160 | △160 |
| 当期変動額合計 | 1,089,500 | 1,089,500 | 1,870,044 | 4,049,046 | △160 | 4,048,885 |
| 当期末残高 | 1,139,500 | 3,683,191 | 3,454,548 | 8,277,240 | — | 8,277,240 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,570,434 |
| 減価償却費 | 12,758 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 41,905 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 189,999 |
| 支払利息 | 81,334 |
| 上場関連費用 | 34,726 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 43,834 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △563,234 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △4,753,873 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 200,548 |
| 預託金の増減額 (△は増加) | △300,000 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 220,655 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 2,067,562 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 769,849 |
| その他 | △67,104 |
| 小計 | 549,398 |
| 利息の受取額 | 2,435 |
| 利息の支払額 | △80,417 |
| 法人税等の支払額 | △150,177 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 321,238 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △93,782 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △36,930 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △50,600 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △181,313 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,668,541 |
| 長期借入れによる収入 | 1,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △47,040 |
| 株式の発行による収入 | 2,179,001 |
| 上場関連費用の支出 | △34,726 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 528,693 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 668,619 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,979,699 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,648,319 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、デジタルグリッドアセットマネジメント株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 デジタルグリッドアセットマネジメント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、5月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスごとに事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの開発、販売を基礎とした商品・サービス別のセグメントで構成されており、「電力PF事業」、「再エネPF事業」、「調整力事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、金額的基準を総合的に勘案し「調整力事業」は「その他」に含めて開示しております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) 電力PF事業・・・再エネ以外の電力取引事業
- (2) 再エネPF事業・・・再エネの電力取引事業、非化石証書の代理調達事業等
- (3) 調整力事業・・・蓄電池事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|-------------------------|-----------|---------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 電力PF事業 | 再エネPF事業 | その他 (注) 1 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,631,562 | 449,549 | 284,146 | 5,365,258 | — | 5,365,258 |
| その他収益 | 788,923 | △575 | — | 788,348 | — | 788,348 |
| 計 | 5,420,486 | 448,973 | 284,146 | 6,153,606 | — | 6,153,606 |
| 収益の分解情報 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,631,562 | 449,549 | 284,146 | 5,365,258 | — | 5,365,258 |
| DGP手数料収益 | 4,492,671 | 296,401 | 2,537 | 4,791,610 | — | 4,791,610 |
| その他収益 | 138,891 | 153,147 | 281,609 | 573,647 | — | 573,647 |
| 顧客との契約以外の源泉から生じた収益(注) 4 | 788,923 | △575 | — | 788,348 | — | 788,348 |
| 計 | 5,420,486 | 448,973 | 284,146 | 6,153,606 | — | 6,153,606 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,529,801 | 120,431 | △245,731 | 3,404,501 | △661,781 | 2,742,720 |

(注) 1. 「その他」の区分は、「調整力事業」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、全社経費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」は主に一般送配電事業者との電力精算によって発生する損益となります。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

| | 当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,281.84円 |
| 1株当たり当期純利益 | 308.73円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 248.26円 |

- (注) 1. 当社は、2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は2025年4月22日付で東京証券取引所グロス市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日) |
|---|--|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,870,044 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,870,044 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,057,212 |
| | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — |
| 普通株式増加数(株) | 1,475,420 |
| (うち新株予約権(株)) | (1,475,420) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。